



学校跡地利活用について 市民参加の方法に工夫を

近藤 沙織

問 武蔵台小中学校の開校に続き、高根小中学校、高麗小中学校の施設統合が予定されている。学校跡地利活用について、地域住民、地域ボランティア団体の声や提案を十分に

活用提案いただく方法に
変更。

くみ取り、透明性のある情報提供をすべきと考える。基本計画の概要イメージは。

地域公共交通について
移送に関わるボランティア団体の現状を、どのように把握しているか。

答 現状や関連計画の整理を行い、市民、民間事業者からの意見・提案、行政の需要などをまとめ、跡地活用の方向性を示す。

食の多様性について
今、世界では、温室効果ガス削減に取り組み

問 市民参加の手順における変更は。

答 市民懇談会は、3校の学校区それぞれ複数回の開催予定が、市内全域で2回以内の開催に変更。新たに市民コメントの実施も予定。ボランティア団体は、市民アンケート又は市民懇談会へ参加いただく予定が、サウンディング型市場調査にて

問 動物性たんぱく質の重要性が強調されているが、動物性たんぱく質の必要性への見解は。

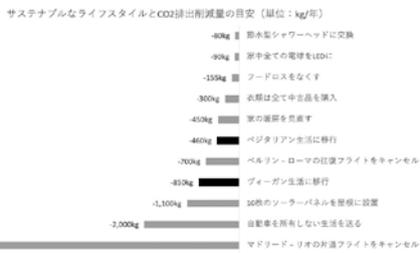
答 特定のたんぱく質を勧める十分な根拠はなく、他の栄養素とともにバランスよく適量を摂取することが重要。

問 動物性だけがたんぱく質ではないことを食育するのにも、ゼロカーボン宣言をした自治体の役割

答 植物性のものを含め、三大栄養素であるたんぱく質の重要性について、引き続き啓発していく。

問 昨年「牛乳に代わる飲み物の選択肢としてお茶の提供を検討する」とのご答弁。検討状況は。

答 牛乳の代わりに「お茶の日」を実施する予定。



出所：European Mobility Atlas 2021、提供：Statista



市のSNSを用いた情報発信の 現状は

横尾 貴文

問 総務省の調査ではスマートフォン保有世帯の割合が90%、インターネットの利用割合は10〜50代では95%以上となっている。また10〜40代では約90%の人がSNSを利用している。主に知人のコミュニケーションや情報収集に利用されているが、個人だけでなく企業や自治体も情報発信の手段として利用しており、ネット広告も主流になっている。しかし、集団極性化やエコーチェンバー現象といった課題も存在している。SNSやネットを用いた情報発信は、コストを抑えてターゲットに情報を届ける手段として有効である。日高市も様々なSNSを運用しているが、現状の運用方針は。

答 市政情報やイベント、観光、防災情報などの発信に活用している。方針

として、情報の正確性やリスク管理に注意し、運用ポリシーを策定し管理者を定めている。現在のフォロワー数は、ツイッターが1千930人、インスタグラムが1千13人、フェイスブックが301人、LINEが1万7千82人、YouTubeが460人。

問 各種公式SNSでインプレッションを集めている投稿は。

答 ツイッターではイベントや防災防犯情報が多く、インプレッション数を集めている。インスタグラムでは、秋にインプレッションが増える傾向があり、市の魅力のPRに有効であると分析している。LINEは、新型コロナウイルス感染症関連情報の提供により利用者数が増加した。また広報ひだかの掲載情報等にも多くのインプレッション数が集まっている。

問 有料広告を用いた情報発信を行う考えは。

答 有料広告の利用は、市民に適切かつ効果的に情報を届ける手段として有効だと認識している。有料広告はターゲットに合わせた発信が可能で、効果的な情報伝達が期待できるが、費用対効果を考慮しながら適切な予算配分を行うことも重要のため、その点も十分考慮し活用について研究していく。



スマートフォンのイメージ